

第2回 振興計画審議会 事前質問（回答）

	該当箇所	質問事項	回答	
1	全体 骨子案P3	施策名に修飾語をつけて記述されているもの（例 産業経済・都市計画の「魅力ある農林水産業の推進」）とそうでないもの（例 産業経済・都市計画の「商工業・海運業の振興」）がある。修飾語をつけたことに意味があるのか	当該ページの施策名については、現行計画の施策名に準拠して仮タイトルつけているものである。修飾語の有無については、8年前の計画策定時に、取組がより伝わりやすい言葉となるように各課で検討した結果である。今回の施策名については今後検討予定のため、意見があれば審議内で附していただきたい。	
2	全体	定住人口増はかなりハードルが高いのではないかと考える。交流人口、関係人口増へのシフトは一考ではないか。また、近隣他市との合併などの可能性はあるか。	まずは交流人口や関係人口の増加を目指し、そこから移住・定住につなげていくという取組の展開も含めて検討していきたいと考えている。ただし、現状で他市との合併は考え辛くそれをもとに審議を進めることはできないと考えている。	
3	政策1 教育文化	「子育て支援に関するアンケート」の「子どもが遊べる場所（公園等）」の数、利用状況に関する資料があれば示して欲しい。	市管轄の公園数は54。利用状況については未調査のため、資料提示が難しい。	
4	政策2 交流コミュニティ	自然増減率と社会増減率のグラフについて、社会増減率は-0.2~0.4の間で間違いな いか。 「転出数の多さ」も気になるが、社会減と自然減を合わせて約500人減少していることが気になります。	グラフ（散布図）の縦軸と横軸の真ん中の線は、比較団体（18市）平均とし、それぞれ平均からどの程度離れているかということを示している。 【参考】 自然増減率と社会増減率は、以下の算式で計算 ・自然増減率 = (出生者数 - 死亡者数) ÷ 人口総数 × 100 ・社会増減率 = (転入数 - 転出数) ÷ 人口総数 × 100 ※グラフは2019年度の数値（自然減406人・社会減106人）のため、社会増減率が低めに算出されている。	
5	政策2 交流コミュニティ	市民の定住意向に関する資料（推移がわかるもの）はないか。	市民意識調査に該当項目があり、過去10年間は60%程度で推移している。 第1回審議会の「資料2-1：第3次備前市総合計画・第2期総合戦略策定のための基礎調査結果総括」のp.19に掲載している。	

	該当箇所	質問事項	回答	
6	政策3 健康福祉	老人クラブ加入者が多いことには、どのような意味があるのか。	老人クラブの加入者について備前市が他団体と比べて多いのは、高齢化が進展していることと、65歳で仕事から離れている人が多いなどの理由が考えられる。 地域コミュニティを維持するために老人クラブは重要なコミュニティの1つであると考えられる。	
7	政策3 健康福祉	備前市の平均寿命と健康寿命（男女別）の推移、できれば国、県と比較したものがあれば提示して欲しい	備前市の平均寿命（県・国比較）は別紙のとおり。全国的に平均寿命は延びており、備前市においても同傾向。数値的に目立った特徴はみられない。 また、国が公表している健康寿命に関するデータは県単位までであり、備前市としての数値把握はできていない。	別紙1
8	政策3 健康福祉	65歳以上人口に占める要介護度認定者の割合が他市町と比べかなり低いのはなぜか。	明確なデータとしてお示しできるものはないが、備前市には市民病院が3つあり、介護保険ではなく医療系サービスでリハビリを活用している方が多いことが一因であると考えられる。 また、申請数自体も東備地域は県内において少なめであるため、地域性も考えられる。	
9	政策3 健康福祉	高齢者夫婦のみ、単身世帯が多い中、要介護者が少ないということは家族の形態は課題ではないか。	委員ご指摘のとおり、高齢者夫婦のみや高齢者単身世帯が多いため、今後、高齢者の孤立化が課題であり、対応策を検討していくことが必要と考えている。	
10	政策3 健康福祉	高齢者の孤立化が課題にあがってくると思うがいかがか。		

	該当箇所	質問事項	回答	
11	政策4産業経済・都市計画	労働力人口が少なく、労働分配率が低いこと、労働力率、若年層の失業率も低いことからなにか読み取れるのか。	労働力人口・労働力率は、15歳以上の人口のうち働く意思と働く能力を持った人の数・割合であり、備前市は他団体と比べて労働力人口が少ないため、高齢になるにつれて仕事から離れる人が多いことが考えられる。	
			労働分配率が低いのは、人件費（給料、賞与、退職金、法定福利費（社会保険料、労働保険料）など）にかかるコストが少ないことを示している。つまり、備前市内の企業は、効率的な経営を行っていると考えられる。一方で、賃金が低いなどの労働環境が悪い可能性もある。また、オートメーション化が進み労働分配率が低い場合は、機械のリース料や減価償却費などのコストが高いことも考えられる。 ※今回使用したデータは製造業の付加価値額と人件費	
			一般的に若年層の失業は景気の悪化より、個人の就業意識や就業形態の変化などの理由により自主的に離職する割合が高い。若年失業率の低さは、自主的な離職が少ないことによると考えられる。	
12	政策4産業経済・都市計画	備前市の観光客の推移の資料はないか（国内・国外）	観光客数の推移については別紙のとおり。 なお、観光客のうちの外国人内訳は数値把握できていない。	別紙2
13	政策4産業経済・都市計画	備前市の知名度等に関する資料はないか（あれば推移がわかるもの）	株式会社ブランド総合研究所が2006年から毎年実施している「地域ブランド調査」で地域の認知度や魅力度などの調査が実施されているが調査結果は公表されていない（※結果データや報告書は販売されている）。	
14	政策5	道路交通事故死亡者数が少ないことが取り上げられているが、2018年以前は、高い数値で推移している。このことを「道路交通事故死亡者数が少ないと表現してよいのか。	委員ご指摘のとおりのため、表現については骨子案では修正させていただく。	

	該当箇所	質問事項	回答	
15	政策 6	<p>「道路に関するアンケート」の「道路が狭い」「信号がなくて交通量が多い地域に信号をつける」「路面の状態が悪いところが多い」「交通渋滞の状況」「道路に木や草が飛び出ており危険」「市道が狭くすれ違いに支障」を裏付ける資料があれば示して欲しい。</p>	<p>アンケート結果の裏付けとなる整理された資料はない。このようなデータはなかなか統計的にまとめることが難しいため、アンケートや市民からの報告で対処しているのが現状である。</p>	